

令和8年度里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金

活動組織募集案内（申請前に必ずお読みください）

募集期間：令和8年2月27日（金）～3月31日（火）

公益社団法人京都モデルフォレスト協会

事業内容は地域住民が森林所有者と協力して森林の保全管理や山村地域の活性化に取り組む活動を支援する、林野庁の事業です。

公益社団法人京都モデルフォレスト協会は、京都府の地域協議会として、交付金の交付を希望する活動組織を募集します。

※ 令和7年度に「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」は、「里山林活性化による多面的機能発揮対策」に変更されています。

1 対象となる組織

地域住民、森林所有者、自治会等、地域の実情に応じた方、3名以上で構成する組織が対象です。地域の自治会、NPO法人、森林組合等が単独で実施、又は1構成員となることも可能です。

2 対象森林

本交付金の対象となる森林は、活動を行う時点において、森林経営計画が策定されていない森林です。

また、活動組織と対象森林は同一都道府県内になければなりません。

人工林でも活動できます。

採択申請面積は年度内に活動を行う実面積であり、3年間の計画面積ではありません。

3 事業実施の期間

事業実施期間は3年間で、新規に採択を申請する活動組織は、令和8年度から10年度までの3年間の活動計画書を作成して下さい。

年度ごとの活動については、毎年、採択申請書を提出していただきます。審査の結果、必ずしも3年連続で採択されるとは限りません。

毎年の活動（森林整備、活動のための話し合い、物品の注文購入・作業委託の契約・保険の加入等、当事業に係る全ての活動を指す）は、採択決定通知後から始めることができます。

年度内の活動が終了したら、終了後1カ月以内または当協会が定める最終締切日（令和9年2月10日予定）のいずれか早い日までに所定の様式により必ず実施状況報告を行ってください。

なお、活動終了時には、対象森林において活動が適正に行われているか、現地確認を行います。

4 対象活動と交付単価 ※単価は変更となる可能性があります

種 類	単価 (国)	地 方	活動内容
①活動推進費	3.8万円		現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等
地域活動型			
②(森林資源活用)	1年目 12万円/ha 2年目 11.6万円/ha 3年目 11.2万円/ha		雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、地拵え、植栽、播種、施肥、不要萌芽の除去、緩衝帯・防火帯作設のための樹木の伐採・搬出、風倒木・枯損木の除去・集積・処理、木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未利用資源の伐採・搬出・加工、特用林産物の植付・播種・施肥・採集土留め・鳥獣害防止柵等の設置、これらの活動に必要な森林調査・見回り、機械の取扱講習、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険等
③(竹林資源活用)	1年目 33.2万円/ha 2年目 30.4万円/ha 3年目 27.6万円/ha		竹・雑草木の伐採・搬出・処理・利用、これらの活動に必要な森林調査・見回り、機械の取扱講習、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険等
④複業実践型	1年目 19.1万円/ha 2年目 17.6万円/ha 3年目 16.2万円/ha		針葉樹人工林における間伐木の伐採、運搬、処理、 その他上記②の活動内容 ※要件 ✓法人格の保有 ✓構成員平均で年70日以上活動日数 ✓林業労働安全衛生に関する研修の開催又は受講 ✓間伐材の搬出量の目標設定(本数間伐率で2割程度)
⑤森林機能強化タイプ (サイトメニュー)	800円/m		歩道や作業道等の作設・改修、鳥獣害防止柵の設置・補修、及びこれらの実施前後に必要な森林調査・見回り このタイプは②～④の活動と同じ年度・個所で実施する必要があります。
⑥資機材・施設の整備	1/2以内又は 1/3以内	—	②～⑤の活動の実施に必要な機材、資材及び施設の購入・設置
⑦関係人口創出・維持活動タイプ (サイトメニュー)	5万円/年		地域外関係者との活動内容の調整、地域外関係者受入のための環境整備、これらの活動に必要な森林調査・見回り、傷害保険等

➤ **②及び③の採択には資源活用が取組が必須であり、採択申請書、活動計画書等に計画内容を記載してください**

- ①～⑦に示した単価は国が支援する交付金の単価です。「地方」の支援の有無、単価については各市町村によって異なりますのでご注意ください。
- ②～④はha当たりの単価であることから、申請区域全体での面的な整備が求められます。
- 同一年度・同一箇所での②～④の活動は、重複しての申請はできません。
- ⑤⑥⑦は、メインの森林整備を行うタイプと組み合わせることにより実施することができます。
- **示した単価は交付金の上限額であり、最終的な交付額は、実績に応じて算定した金額となります。**

5 交付金の使途

区 分	使 途
4の種類欄に掲げる ①	人件費（地域協議会の定める上限あり）、燃油代、活動計画の検討に係る関係者の傷害保険、賃借料、事務用品等の消耗品、郵便料・電信電話・運搬費等の通信運搬費、書籍、委託料、印刷費、等
4の種類欄に掲げる ②～⑤	人件費（地域協議会の定める上限あり）、燃油代、傷害保険、賃借料、ヘルメット・手袋（軍足等は対象外）・安全靴・なた・のこぎり・防護服・事務用品等の消耗品、郵便料・電信電話・運搬費等の通信運搬費、書籍、委託料、印刷費、等
4の種類欄に掲げる⑥ （購入額の1/2、又は 1/3 （千円未満切り捨て）	刈払機、チェーンソー、丸鋸、ウインチ、軽架線、チップパー、わな、苗木・キノコ菌、電気柵・土留め柵等構築物の資材、林内作業車、薪割機、薪ストーブ、炭焼き小屋あずまや（休憩や作業を行うための簡易建屋）、資機材保管庫、移動式の簡易なトイレ（汚物処理費用は対象外）、携帯型GPS機器、設置費等 ※パソコン、デジタルカメラ等汎用性の高い物品等は対象外です。 ※記載がなくても交付対象となる物品がありますのでお問い合わせください。
4の種類欄に掲げる⑦	人件費（地域協議会の定める上限あり）、燃油代、地域外関係者に係る傷害保険、賃借料、地域外関係者に係るヘルメット・手袋（軍足等は対象外）・安全靴・なた・のこぎり・防護服・事務用品等の消耗品、郵便料・電信電話・運搬費等の通信運搬費、書籍、委託料、印刷費、等

※食糧費（飲料含む）、修理メンテナンスに係る費用、振込・代引手数料、中古品の購入等、認められない使途がありますので、詳しくはお問い合わせください。

※支出の根拠となる書類が必要です。協議会の定める証拠書類が揃わない場合は対象となりません。

※活動の規模、内容に見合った適正な支出であること。

6 申請・採択の条件（必ず満たしていなければならない事項です）

(1) 活動組織

- (ア) 代表者が定められていること
- (イ) 京都府内に事務所を置いていること。
- (ウ) 活動組織の運営に関する規約等を定めていること（様式第10号と同等以上。既存の組織で既に規約等が定められている場合は、様式第10号の内容を比較して、足りない条項を細則等として別に定めていること。
- (エ) 会費の徴収・林産物の収入等により、自立的に活動できる組織であること。

(2) 利用協定等

- (ア) 活動組織の代表者と森林所有者の間で下記の事項を定めた協定書（様式11号と同等以上）を締結していること。

（必要事項）
協定の締結者の住所氏名／協定の目的／協定期間（原則として活動計画書に示す3年以上の期間）／協定の対象となる森林／活動計画／その他必要な事項

- (イ) 活動組織や活動組織の構成員が森林所有者である場合には、土地の使用に関する権限が確認できるも

ので協定に替えることができます。

(3) 活動内容

- (ア) 事業開始年度より3カ年の活動計画を策定し、3年以上の継続した活動を行うこと（活動が継続できなかった場合には、初年度に遡って交付金の返還が求められる場合があります）
- (イ) 対象森林のある市町村の意見により、活動の有効性が確認されていること（申請後、地域協議会から対象の市町村に確認します）。
- (ウ) 活動期間中に毎年、構成員全員を対象とした安全講習や森林施業技術の向上の講習を実施すること。
- (エ) 活動に必要な安全装備を備えること及び活動内容に対応した傷害保険に加入すること。
- (オ) 国の定めるガイドラインに沿って、活動の数値目標設定と活動結果のモニタリング調査を行うこと。
- (カ) その他、本交付金事業に関する要綱・要領その他関係書類の内容に沿って、活動を行うこと。

7 優先的に採択される要件

- (ア) 国の交付金に加え、地方公共団体の支援のある活動。
- (イ) これまで長期にわたり手入れがされていない森林で新たな活動を開始するもの。
- (ウ) 地域に根ざした活動を行う地域住民等が組織した団体やNPO等が行うもの。

8 その他要件

- (ア) 本交付金事業の経理は、他の事業と区別して経理を行い、金融機関に専用の預金口座を設けること（活動組織名義の口座に限る。個人の口座は不可）
- (イ) 本交付金事業に必要な事務処理や書類の整備ができること。地域協議会の定める期日までに、必要書類（採択申請書や実施状況報告書等）を作成し、提出できること。
- (ウ) 連絡のやり取りや必要書類の作成等のため、パソコンでの電子メールやワード・エクセル等のソフトを使えること。

9 申請手続き等について

(1) 対象森林の要件確認

対象森林が所在する市町村又は府の広域振興局等に、次のことをご確認下さい。

- (ア) 森林経営計画の策定の有無。（番地で確認）
- (イ) その他の土地利用上の制約の有無。

※例えば、現況が森林であっても、登記地目が農地の場合、非農地証明書等がないと、対象森林となりません。

(2) 申請書類の作成

- (ア) 下表の①～⑬の書類を作成し、提出期限までに提出してください。
- (イ) ⑫は、該当する活動組織のみが作成して下さい。
- (ウ) 書類の様式は、当協会ホームページより入手できます。
- (エ) 申請に係る費用は自己負担となります。

書類の種類	様式番号等	提出年度
①活動組織規約	様式第 8 号と同等以上	初年度申請時に提出。 <u>計画期間内にその内容に変更があった場合はその都度提出すること。</u>
②参加同意書 (または構成員名簿)	様式第 8 号別紙又は既存の活動組織においては構成員名簿	
③協定書	様式第 9 号と同等以上	
④活動計画書	様式第 11 号	
⑤計画図(市町村等で手に入る森林計画図が望ましい)	1/5000 かそれ以上に詳細な縮尺で、面積を図測できるレベルの図面であること。縮尺が記載されていること。各年度の活動範囲・活動タイプ等を分かりやすく図示すること。	
⑥登記事項証明書	活動地の所有者、地目等	
⑦申請者連絡票		
⑧採択申請書	様式第 12 号	毎年度申請時に提出。
⑨環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート	様式第 14 号	
⑩確認書	様式第 23 号	
⑪市町村審確認依頼書	様式第 24 号	
⑫資機材等購入理由書	資機材・施設の整備を申請する場合 (見積書又は値段の分かる資料を添付すること)	
⑬事業者向けチェックシート		

(3) 受付期間

令和 8 年 2 月 27 日 (金) ~ 3 月 31 日 (火) 最終日到着分まで

申請日は、受付期間内の日付としてください。

申請内容に関する問い合わせや修正、追加書類の提出等を求める場合があります。内容に不備が多い場合、求めに対して速やかにご対応いただけない場合は、審査の対象になりません。

(4) 申請に当たっての注意事項等

(ア) 「地域活動型」及び「複業実践型」の森林面積は、点在する箇所ごとに最低 0.1ha 以上(小数点第二位以下切り捨て) が必要です。

(イ) 申請する森林面積は、利用協定を締結した森林のうち、当該年度内に活動を行う箇所の面積です。

(ウ) 面積は、森林計画図等の図面(縮尺 1/5000 以上)から算出してかまいません。図測出来ない場合は実測してください。

(エ) 活動組織で行うことが難しい作業等については、一部を森林組合などに作業委託することができます(活動全体を委託することは認められません)。

(オ) 「森林機能強化タイプ」は、延長 1m 以上(小数点第一位以下切り捨て)で申請してください。

(カ) 「森林機能強化タイプ」の活動は、「地域活動型」又は「複業実践型」の活動を効果的に実施するために必要な場合に限り実施することができます。

- (キ) 「資機材・施設」は、活動計画内容に沿って必要なものを計画的に申請してください。購入後は活動組織で管理し、処分制限期間内に処分又は目的外使用した場合は、交付金を返還していただきます。
- (ク) 1 活動組織当たりの単年度の交付額の上限は500万円です。
- (ケ) 地方公共団体（府・市町村）の支援については市町村ごとで異なりますのでご注意願います。市町村の支援については活動箇所の市町村にご確認ください。府の支援は市町村支援が有るところが対象となります。

(6) その他

- (ア) 審査の結果、採択・不採択については文書にて通知します。
- (イ) 採択額は交付金の上限額であり、最終的な交付額は、活動終了時の現地状況と実施状況報告を確認した上で算定した金額となります。(実績に応じて減額となることがあります)
- (ウ) 申請内容は、当協会及び京都府、市町村で情報を共有いたしますのでご了承ください。
- (エ) 採択された活動組織・活動内容については、当協会ホームページ等に掲載いたしますのでご了承ください。
- (オ) 申請、活動においては、次の①～⑦の資料を必ず確認いただくようお願いします。

①～⑥は当協会ホームページに掲載されています（これらは今後、改正になる可能性があります。改正時期が採択後であっても、改正内容を遵守して下さい）。

本案内資料

- ①森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱
- ②里山林活性化による多面的機能発揮対策実施要領
- ③里山林活性化による多面的機能発揮対策の運用について
- ④里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金に係る業務方法書
- ⑤里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金標準ガイドブック・Q&A等
- ⑥その他、随時連絡する通知事項

【3年計画の活動を継続中の活動組織について】

現在3年計画の活動を継続中の活動組織については、下記の書類を提出してください。

書類の種類	様式	備考
活動組織規約	第8号	要領要項の定めには足りない事項がある場合は、規約の改正をしてご提出ください。
活動計画書	第11号	3年計画に変更がある場合は、要綱要領の定めにより作成し、計画年度は変更せず提出してください。 計画期間の延長はできません。
計画図、協定書等		計画変更により、活動場所等に変更が生じた場合
採択申請書	第12号	活動計画書を基に作成し提出
環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート	第14号	
確認書	第23号	
市町村確認書	第24号	
資機材等購入理由書		資材・機材・苗木・キノコ菌等を申請の場合
事業者向チェックシート		

【これまでに本事業で3年間の活動を実施された活動組織について】

同じ場所で4年目以降同じ活動を行うことは認められません。また、過去の計画期間中、1年又は2年しか活動を行っていない場所であっても、次期計画期間での活動は行うことはできません。

引き続き本対策の活動を希望される場合は、これまで本事業で活動されていない場所で本事業の要件を満たす活動を予定されている場合に限り、新たに3年分の計画を立てて申請することが可能です。

提出物は新規活動組織と同様です（5ページ参照）。

また、新たな申請の有無にかかわらず、活動最終年度の終了の日の翌日から起算して5年間は次に掲げる書類を保管してください。

- ①本交付金の申請から実施状況報告に至るまでの申請書類及び承認書類
- ②金銭出納簿
- ③領収書等支払を証明する書類
- ④その他本交付金に関する書類

購入した資材・機材については、処分制限期間内は売却・譲渡・廃棄せず、活動組織が適正に保管・管理してください。

10 申請後のスケジュールについて (予定)

<p>R8年 3月31日</p>	<p>(活動組織→協会) 申請書類締め切り</p>	
	<p>(協会→市町村) 各活動組織の活動内容について有効性の確認</p>	<p>※採択通知以前の活動(森林内の活動だけでなく保険加入、物品購入等含む)を希望する場合は、「採択決定前着手届」が必要です。別途お問い合わせください。</p>
<p>4月下旬</p>	<p>(協会) 審査会 (協会→国) 申請</p>	
<p>国への申請から約1カ月後</p>	<p>(国→協会) 採択決定通知 (協会→活動組織) 採択決定通知</p>	
<p>活動開始</p>	<p><u>採択決定後、活動組織の活動開始</u></p>	<p><u>※概算払い・精算払いまでの必要経費は、活動組織で立替払い等していただく必要があります。</u></p>
<p>時期未定</p>	<p>(協会→活動組織) 概算払い</p>	
<p>活動終了</p>	<p>交付金の交付対象となる活動期間は1月31日</p>	<p><u>日当、消耗品等の支出も1月31日までに終える必要があります。</u></p>
<p>活動終了時</p>	<p>(活動組織→協会) 実施状況報告</p> <p>※活動終了後、現地にて活動状況を確認します。</p> <p>(協会→活動組織) 実施状況報告の書類確認、現地確認の上、支払いがある場合は精算払い</p>	<p>※年度内の活動終了から1カ月以内またはR9年2月10日のいずれか早い日までに所定の様式にて実施状況報告すること。</p> <p>※採択額は交付金の上限額であり、最終的な交付額は、活動終了時の現地状況と実施状況報告を確認した上で算定した金額となります。(実績に応じて減額となる場合があります)</p>

11 申請書の提出先・問い合わせ先

公益社団法人京都モデルフォレスト協会

〒604-8424 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123 京都府林業会館3F

TEL : 075-823-0205 (森林・山村多面的機能発揮対策事業直通)

075-823-0170 (代表)

FAX : 075-823-0170

メール: tamenteki@kyoto-modelforest.jp